

政策 2

子どもたちの未来を育み
誰もが心に豊かさをもたらすまちをつくれます

【子育て・教育・文化】

22 子どもが安心して成長できる環境づくりの推進

1. 事業の概要

担当課:子育て支援課、保育課

事業の実施目的 及び概要	○子どもの健全な育成を図るため、子どもたちの放課後や週末などの安全で安心な居場所づくりに取り組むとともに、異年齢や世代間の交流や体験活動の充実を図ります。また、児童の健康増進や情緒を豊かにすることを目的とした健全育成の場を提供します。 ○子どもの現在及び将来が生まれ育った環境によって左右されることがないよう、経済的な理由や家庭環境などによって困難を抱える子どもに対して、学習習慣の定着及び子どもの居場所の提供に努めます。 ○就労等により昼間保護者等監護する者がいない家庭の児童の健全育成を図るため、授業の終了した放課後及び長期休業その他学校休業日、土曜日において、家庭にかわる適切な遊び及び生活の場を提供します。 ○学童クラブへのニーズの高まりに対応するため、計画的な学童クラブの整備を図るとともに、安全で快適な保育環境を確保するため、老朽化した学童クラブの計画的な改修を実施します。		
関連施策	【2-1】子育て支援の充実	根拠法令 関連計画	児童福祉法 第2期子ども・子育て支援事業計画
取組方針	子どもが安心して成長できる環境づくりの推進		
総合戦略	基本目標③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
関係予算 (大事業予算)	ひとり親家庭等生活向上事業、児童遊園に要する経費、中央駅前地域交流館児童健全育成事業活動に要する経費、子どもふれあいセンターに要する経費、そうふけ児童館に要する経費、いんば児童館に要する経費、学童クラブに要する経費、学童クラブ施設整備事業		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・子どもの学習支援事業の実施:週3回(木下地区:週2回、千葉NT地区週1回) ・児童健全育成事業(児童館、児童遊園等)の実施(児童館:4カ所、児童遊園等10カ所) ・学童クラブの実施及びサービス充実の検討 ・民間学童クラブへの補助の実施(10学童クラブ) ・民間学童クラブ設置の検討 ・指定管理者による運営(17学童クラブ) ・指定管理者選定(5学童クラブ) ・学童クラブの新設等の検討 ・牧の原第2学童クラブ新設工事設計 ・内野小学校校舎内学童クラブ改修工事 ・西の原学童クラブ解体工事	・子どもの学習支援事業の実施:週3回(木下地区:週2回、千葉NT地区週1回) ・児童健全育成事業(児童館、児童遊園等)の実施(児童館:4カ所、児童遊園等10カ所) ・学童クラブの実施及びサービス充実の検討 ・民間学童クラブへの補助の実施(11学童クラブ) ・民間学童クラブ設置の検討 ・指定管理者による運営(22学童クラブ) ・指定管理者選定(2学童クラブ) ・学童クラブの新設等の検討 ・牧の原第2学童クラブ新設工事	・子どもの学習支援事業の実施:週3回(木下地区:週2回、千葉NT地区週1回) ・児童健全育成事業(児童館、児童遊園等)の実施(児童館:4カ所、児童遊園等10カ所) ・学童クラブの実施及びサービス充実の検討 ・民間学童クラブへの補助の実施(11学童クラブ) ・民間学童クラブ設置の検討 ・指定管理者による運営(24学童クラブ) ・学童クラブの新設等の検討
事業費	437,165千円	438,629千円	438,629千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	子どもの学習支援事業の実施回数(1週あたり)	回	3	3	3
	児童館事業の周知(児童館だよりの配布)	回	12	12	12
	学童保育実施箇所数	箇所	33	34	35
	学童クラブ入所定員数	人	1,565	1,605	1,685
	学童クラブ新設・改修工事の実施数	箇所	2	1	0
成果指標	子どもの学習支援事業利用登録者数	人	30	40	40
	児童館利用件数	人	80,600	80,700	80,800
	学童クラブ入所児童数	人	1,565	1,605	1,685

23 子どもと親の健康づくりの推進と特別な支援が必要な子育て家庭への取組

1. 事業の概要

担当課: 子育て支援課、健康増進課、障がい福祉課

事業の実施目的 及び概要	○子どもと保護者にとっての心身の健康は充実した生活の基本であることから、親子の健康の保持増進をより一層図るとともに、望ましい食習慣の定着を図る食育を推進します。また、乳幼児健診や専門相談等を実施し、成長発達に支援が必要な乳幼児の早期発見及び親の育児不安等に対しての支援の充実を図ります。 ○ひとり親家庭は子育ての負担が大きくなる傾向があるため、相談体制の充実や生活・就業・経済的支援等を行っていきます。また、全国で児童虐待の事件が後を絶たない現状を踏まえ、今後も育児不安や虐待などの問題に早期に対応するための相談体制の整備・充実を図ります。		
関連施策	【2-1】 子育て支援の充実	根拠法令 関連計画	母子保健法 第2期子ども・子育て支援事業計画
取組方針	子どもと親の健康づくりの推進と 特別な支援が必要な子育て家庭への取組		
総合戦略	基本目標③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
関係予算 (大事業予算)	家庭児童相談等に要する経費、子ども虐待防止対策事業、ひとり親家庭等医療費等助成に要する経費、児童扶養手当給付事業、ひとり親家庭等支援事業、子ども発達センターに要する経費、乳幼児健診事業、出産育児支援事業		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・乳幼児健診事業 ・出産育児支援事業 ・ひとり親家庭等に対し、医療費の助成、児童扶養手当や自立支援給付金の支給、ファミリーサポートセンター利用料金の助成 ・ひとり親家庭の自立支援及び子育て家庭の不安や悩み解消に向けた相談体制の整備・充実 ・虐待防止の啓発及び関係機関との連携により早期発見・早期対応に努める。 ・巡回相談等の実施 ・知識啓発のための定期的な学習会の開催 ・発達の遅れなどのある子どもへの支援	・乳幼児健診事業 ・出産育児支援事業 ・ひとり親家庭等に対し、医療費の助成、児童扶養手当や自立支援給付金の支給、ファミリーサポートセンター利用料金の助成 ・ひとり親家庭の自立支援及び子育て家庭の不安や悩み解消に向けた相談体制の整備・充実 ・虐待防止の啓発及び関係機関との連携により早期発見・早期対応に努める。 ・巡回相談等の実施 ・知識啓発のための定期的な学習会の開催 ・発達の遅れなどのある子どもへの支援	・乳幼児健診事業 ・出産育児支援事業 ・ひとり親家庭等に対し、医療費の助成、児童扶養手当や自立支援給付金の支給、ファミリーサポートセンター利用料金の助成 ・ひとり親家庭の自立支援及び子育て家庭の不安や悩み解消に向けた相談体制の整備・充実 ・虐待防止の啓発及び関係機関との連携により早期発見・早期対応に努める。 ・巡回相談等の実施 ・知識啓発のための定期的な学習会の開催 ・発達の遅れなどのある子どもへの支援
事業費	350,989千円	355,808千円	355,808千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	ひとり親家庭等医療費助成の周知	回	3	3	3
	相談事業の周知(広報への掲載)	回	12	12	12
	母子・父子自立支援員による相談事業実施日数	日	240	240	240
	乳児家庭全戸訪問事業(赤ちゃん訪問)の実施率	%	92	94	96
成果指標	ひとり親家庭等医療費助成件数	件	3,600	3,600	3,600
	母子・父子自立支援相談件数	件	24	24	24
	児童家庭相談件数	件	360	360	360
	児童虐待相談件数	件	180	180	180
	健やか親子21聞き取り項目 育てにくさを感じた時に対処できる親の割合	%	85	90	95

24 子育て家庭への切れ目のない支援

1. 事業の概要

担当課: 子育て支援課、保育課

事業の実施目的 及び概要	○少子化や核家族化が進む中、育児の孤立化や育児不安が大きくなる前に支援することが重要であることから、子育て家庭が身近な地域で切れ目ない支援を受けられる体制づくりを推進するとともに、子育てに関する相談体制や情報提供体制の充実に努めます。 ○良好な保育環境を確保するため、老朽化した保育園施設の計画的な改修整備を推進します。 ○公立保育園の適切な運営により、保育を必要とする保護者への支援を図るとともに、安全かつ質の高い保育サービスの提供を行います。 ○民間保育園の運営に対する補助を行い、保育サービスの充実に努めます。また、民間保育園新設に対する施設整備補助を行い、保育の受け皿拡大を図り、保育園待機児童解消を進めていきます。 ○保育を必要とする児童の受入れを行う民間保育園に対して、国が定める公定価格に基づき委託料を支出します。		
関連施策	【2-1】 子育て支援の充実	根拠法令 関連計画	第2期子ども・子育て支援事業計画
取組方針	子育て家庭への切れ目のない支援		
総合戦略	基本目標③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
関係予算 (大事業予算)	ブックスタート事業、ファミリーサポートセンター事業、子育てヘルプサービス事業、養育支援訪問事業、子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業、利用者支援事業に要する経費、子育て短期支援事業に要する経費、児童手当給付事業、保育園運営に要する経費、民間保育園の助成に関する経費、民間保育園の保育委託に関する経費、保育園施設改修事業、つどいのひろば事業、小林子育て支援センターに要する経費、中央駅前地域交流館子育て支援事業活動に要する経費、滝野子育て支援センターに要する経費、子ども医療費助成事業、未熟児養育医療事業、高校生等医療費助成事業		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・児童手当の支給及び医療費の助成 ・地域子育て支援拠点事業の実施 ・ファミリーサポートセンター事業の実施 ・子育てヘルプサービス事業の実施 ・養育支援訪問事業の実施 ・産後ケア事業の実施 ・ブックスタート事業の実施 ・子育て短期支援事業の実施 ・子育て世代包括支援センター事業の実施 ・内野保育園改修工事設計業務 ・子ども・子育て支援事業計画の推進 (待機児童解消のための取り組みの実施等) ・各種保育サービスの実施 (時間外保育・一時預かり・病児・病後児保育事業等) ・民間保育園の運営に対する補助 ・民間保育園新設に対する施設整備補助	・児童手当の支給及び医療費の助成 ・地域子育て支援拠点事業の実施 ・ファミリーサポートセンター事業の実施 ・子育てヘルプサービス事業の実施 ・養育支援訪問事業の実施 ・産後ケア事業の実施 ・ブックスタート事業の実施 ・子育て短期支援事業の実施 ・子育て世代包括支援センター事業の実施 ・内野保育園改修工事 ・子ども・子育て支援事業計画の推進 (待機児童解消のための取り組みの実施等) ・各種保育サービスの実施 (時間外保育・一時預かり・病児・病後児保育事業等) ・民間保育園の運営に対する補助 ・民間保育園新設に対する施設整備補助	・児童手当の支給及び医療費の助成 ・地域子育て支援拠点事業の実施 ・ファミリーサポートセンター事業の実施 ・子育てヘルプサービス事業の実施 ・養育支援訪問事業の実施 ・産後ケア事業の実施 ・ブックスタート事業の実施 ・子育て短期支援事業の実施 ・子育て世代包括支援センター事業の実施 ・保育園改修工事検討 ・子ども・子育て支援事業計画の推進 (待機児童解消のための取り組みの実施等) ・各種保育サービスの実施 (時間外保育・一時預かり・病児・病後児保育事業等) ・民間保育園の運営に対する補助 ・民間保育園新設に対する施設整備補助
事業費	7,052,936千円	7,240,597千円	7,059,997千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	子ども医療費・高校生等医療費助成制度の周知 (広報への掲載)	回	3	3	3
	地域子育て支援拠点事業実施か所	箇所	24	24	24
	ファミリーサポートセンターの提供会員	人	110	110	110
	育児相談実施か所	箇所	11	11	11
	改修工事の実施数	園	0	1	0
成果指標	子ども医療費及び高校生医療費助成件数	件	265,000	265,000	265,000
	地域子育て支援拠点事業利用者数	人	9,500	9,500	9,500
	ファミリーサポートセンター事業の利用時間	時間	2,250	2,250	2,250
	育児相談利用者数	人	320	320	320
	4月1日現在保育園在園児童	人	2,700	2,800	2,900

25 子どもたちの学ぶ力を育む

1. 事業の概要

担当課:指導課

事業の実施目的 及び概要	3つを柱とした子どもたちの資質・能力(①生きて働く知識及び技能、②未知の状況にも対応できる思考力、判断力、表現力など、③学びを人生や社会に生かそうとする学びに向かう力、人間性など)を育成するため、個性を生かし多様な人々との協働を促す教育の充実を図ります。		
関連施策	【2-2】学校教育の充実	根拠法令 関連計画	学校教育法 教育振興基本計画
取組方針	学ぶ力を育む		
総合戦略	基本目標③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
関係予算 (大事業予算)	特別支援教育事業、進路対策事業、国際理解教育推進事業、教育に関する調査・研究・開発事業、教育情報収集・活用事業、教職員研修事業、学習指導の充実事業、職場体験事業		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・漢字級別認定テスト、計算力認定テストの実施(各3回) ・各校で行われる授業研修会への指導主事等派遣(随時) ・教職員研修及び指導法等研修の実施 ・研究校等、特色ある教育活動を実践する学校への支援 ・学校図書館の環境整備と機能の充実 ・イングリッシュアカデミーの実施(ホップ2回、ステップ1回、ジャンプ1回) ・ALTの派遣(全幼・小中学校)及び英語教育コーディネーターの配置(全小学校) ・特別支援教育研修会の実施 ・早期就学相談の実施(希望者) ・小中学校に勤務する学習指導員・介助員を対象とした研修会の実施(2回) ・印西市生き生き体験(中学生職場体験学習)の支援	・漢字級別認定テスト、計算力認定テストの実施(各3回) ・各校で行われる授業研修会への指導主事等派遣(随時) ・教職員研修及び指導法等研修の実施 ・研究校等、特色ある教育活動を実践する学校への支援 ・学校図書館の環境整備と機能の充実 ・イングリッシュアカデミーの実施(ホップ2回、ステップ1回、ジャンプ1回) ・ALTの派遣(全幼・小中学校)及び英語教育コーディネーターの配置(全小学校) ・特別支援教育研修会の実施 ・早期就学相談の実施(希望者) ・小中学校に勤務する学習指導員・介助員を対象とした研修会の実施(2回) ・印西市生き生き体験(中学生職場体験学習)の支援	・漢字級別認定テスト、計算力認定テストの実施(各3回) ・各校で行われる授業研修会への指導主事等派遣(随時) ・教職員研修及び指導法等研修の実施 ・研究校等、特色ある教育活動を実践する学校への支援 ・学校図書館の環境整備と機能の充実 ・イングリッシュアカデミーの実施(ホップ2回、ステップ1回、ジャンプ1回) ・ALTの派遣(全幼・小中学校)及び英語教育コーディネーターの配置(全小学校) ・特別支援教育研修会の実施 ・早期就学相談の実施(希望者) ・小中学校に勤務する学習指導員・介助員を対象とした研修会の実施(2回) ・印西市生き生き体験(中学生職場体験学習)の支援
事業費	188,721千円	188,721千円	188,721千円

3. 指標(目標値)

*1 イングリッシュアカデミージャンプ(中学生海外派遣研修)を実施した2年後に行う追跡調査において、「研修経験が高校進学や将来の職業観など、進路選択に生かした」と回答した参加生徒の割合
*2 ここでは就学前児童及び就学前相談を対象としている。

	指標内容	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	漢字級別認定テストの実施回数	回	3	3	3
	計算力認定テストの実施回数	回	3	3	3
	夏季研修会に参加した教職員の満足度割合	%	90	90	91
	イングリッシュアカデミージャンプ(中学生海外派遣研修)の実施回数	回	1	1	1
	就学相談を実施することが望ましいと見込まれる対象児童の割合 * 2	%	5.5～6.5	5.5～6.5	5.5～6.5
成果指標	漢字級別認定テストの受検者数	人	11,000	11,110	11,221
	計算力認定テストの受検者数	人	10,000	10,100	10,201
	学校評価(授業力向上)における児童生徒の肯定的回答率	%	88	88	89
	イングリッシュアカデミージャンプ(中学生海外派遣研修)の事後追跡調査結果 * 1	%	80	— (令和2年度中止のため)	80
	上記の見込対象児童に対する就学相談の実施率 * 2	%	100	100	100

26 子どもたちの豊かな心を育む

1. 事業の概要

担当課:指導課

事業の実施目的 及び概要	子どもたちの豊かな心や創造性を涵養するため、道徳科を要とした体系的・系統的な道徳教育を推進するとともに、体験活動や多様な表現、鑑賞活動等の充実を図ります。		
関連施策	【2-2】学校教育の充実	根拠法令 関連計画	学校教育法 教育振興基本計画
取組方針	豊かな心を育む		
総合戦略	基本目標③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
関係予算 (大事業予算)	小中学校芸術文化体験事業、学校問題対策指導員に要する経費、自然科学体験学習事業、教育相談事業、適応指導教室事業		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・道徳教育授業実践研修会の実施(3回) ・人権教育研修の実施(随時) ・さわやかハートフルコンサートの開催(1回) ・小学校芸術鑑賞教室の開催(1回) ・親子での自然科学体験学習の開催(5回) ・適応指導教室の充実 ・面接相談・電話相談の充実	・道徳教育授業実践研修会の実施(3回) ・人権教育研修の実施(随時) ・さわやかハートフルコンサートの開催(1回) ・小学校芸術鑑賞教室の開催(1回) ・親子での自然科学体験学習の開催(5回) ・適応指導教室の充実 ・面接相談・電話相談の充実	・道徳教育授業実践研修会の実施(3回) ・人権教育研修の実施(随時) ・さわやかハートフルコンサートの開催(1回) ・小学校芸術鑑賞教室の開催(1回) ・親子での自然科学体験学習の開催(5回) ・適応指導教室の充実 ・面接相談・電話相談の充実
事業費	22,786千円	22,786千円	22,786千円

3. 指標(目標値)

*1 学校評価「あなたは豊かな人間性を育む心の教育の充実に努めているか」の問いに対し、「そう思う」「どちらかというとそう思う」と回答した教職員の割合
*2 事後アンケート「今後も体験学習会に参加してみたいか」の問いに対し、「とても思う」「思う」と回答した参加者の割合

	指標内容	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	道徳教育授業実践研修会の実施回数	回	3	3	3
	さわやかハートフルコンサートの開催回数	回	1	1	1
	小学校芸術鑑賞教室の開催回数	回	1	1	1
	自然科学体験教室の開催回数	回	5	5	5
	適応指導教室の開室日数	日	195	195	195
成果指標	学校評価(道徳・心の教育の充実)における教職員の肯定的回答率 *1	%	90	90	90
	市内全児童生徒に対するさわやかハートフルコンサート参加児童生徒数の割合	%	25	25	25
	小学校芸術鑑賞教室の参加児童数	人	1,000	1,000	1,000
	事後アンケートにおける自然科学体験教室参加者の肯定的回答率 *2	%	90	90	90
	適応指導教室に通室する児童生徒の改善率	%	100	100	100

27 子どもたちの健やかな体を育む

1. 事業の概要

担当課:指導課

事業の実施目的 及び概要	子どもたちの運動に親しむ資質・能力の育成や体力の向上を図るため、学校体育の充実や部活動の支援に努めるとともに、バランスのとれた栄養豊かな学校給食を提供し、学校給食を活用した食に関する指導の充実を図ります。		
関連施策	【2-2】学校教育の充実	根拠法令 関連計画	学校教育法 学校給食法 教育振興基本計画 学校保健安全法
取組方針	健やかな体を育む		
総合戦略	基本目標③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
関係予算 (大事業予算)	学校保健事業、日本スポーツ振興センター事業、学校給食事務費、中央学校給食センター事業、牧の原学校給食センター事業、印旛学校給食センター事業、旧高花学校給食センター事業、旧本埜学校給食センター事業		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・小学校駅伝競走大会の開催(1回) ・部活動サポート事業による指導者派遣 ・健康診断の実施 ・小児生活習慣病予防検診及び予防教室・事後指導の実施(全小中学校) ・学校歯科医、歯科衛生士等による歯科相談・ブラッシング指導の実施(全小中学校) ・栄養教室の実施(全小学校) ・家庭・地域と連携した食育の推進 ・給食献立の工夫と改善	・小学校駅伝競走大会の開催(1回) ・部活動サポート事業による指導者派遣 ・健康診断の実施 ・小児生活習慣病予防検診及び予防教室・事後指導の実施(全小中学校) ・学校歯科医、歯科衛生士等による歯科相談・ブラッシング指導の実施(全小中学校) ・栄養教室の実施(全小学校) ・家庭・地域と連携した食育の推進 ・給食献立の工夫と改善	・小学校駅伝競走大会の開催(1回) ・部活動サポート事業による指導者派遣 ・健康診断の実施 ・小児生活習慣病予防検診及び予防教室・事後指導の実施(全小中学校) ・学校歯科医、歯科衛生士等による歯科相談・ブラッシング指導の実施(全小中学校) ・栄養教室の実施(全小学校) ・家庭・地域と連携した食育の推進 ・給食献立の工夫と改善
事業費	1,460,006千円	1,460,006千円	1,460,006千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	小学校駅伝競走大会の開催回数	回	1	1	1
	小学校における歯科健診の実施校数	校	全小学校	全小学校	全小学校
	中学1年生における小児生活習慣病予防検診及び事後指導の実施校数	校	全中学校	全中学校	全中学校
	小学校における栄養教室の実施校数	校	全小学校	全小学校	全小学校
成果指標	大会に向けた課外活動に参加する児童数	人	1,200	1,200	1,200
	健歯またはむし歯を治癒した児童の割合	%	85	85	85
	中学3年生時における肥満度有所見者の割合	%	9	9	9
	小学生の朝食の欠食率	%	1	1	1

28 教育環境整備の充実

1. 事業の概要

担当課:学務課、教育総務課

事業の実施目的 及び概要	子どもたちが安全で安心できる生活を送り健やかに成長できるよう、教育環境が充実したまちを目指します。 児童・生徒数が増加する本市において、子どもたちが安全で安心できる生活を送ることができるよう学校施設や教育環境を継続的に整えます。		
関連施策	【2-3】教育環境の整備・充実	根拠法令 関連計画	印西市教育大綱 印西市教育振興基本計画 印西市学校適正規模・適正配置基本方針 印西市第4次情報化計画
取組方針	教育環境整備の充実		
総合戦略	基本目標③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
関係予算 (大事業予算)	会計年度任用職員に要する経費(きめ細か)、小学校施設整備改修事業(基金事業)、特別支援教育就学奨励事業、就学援助事業、中学校施設整備改修事業(基金事業)、特別支援教育就学奨励事業、就学援助事業		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・施設の改修や学級増に対応した増築 ・児童生徒の就学に対する支援(就学援助費の支給・特別支援教育就学奨励費の支給) ・学校現場における適切な人材確保及び人員配置	・施設の改修や学級増に対応した増築 ・児童生徒の就学に対する支援(就学援助費の支給・特別支援教育就学奨励費の支給) ・学校現場における適切な人材確保及び人員配置	・施設の改修や学級増に対応した増築 ・児童生徒の就学に対する支援(就学援助費の支給・特別支援教育就学奨励費の支給) ・学校現場における適切な人材確保及び人員配置
事業費	1,270,689千円	1,300,000千円	1,300,000千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	大規模改修及び設計実施数	件	2	3	3
	増築事業の実施件数	件	2	2	1
	小中学校特別教室エアコン設置の教室数	室	0	2	3
	特別支援教育支援員の配置人数	人	44	47	50
成果指標	改修実施率	%	100	100	100
	増築事業の進捗率	%	100	100	100
	特別教室エアコン設置率	%	100	100	100
	特別支援教育支援員の配置率	%	100	100	100

29 学校の適正規模・適正配置の推進

1. 事業の概要

担当課:学務課

事業の実施目的 及び概要	学校規模により生じる教育指導上及び学校運営上の課題を解消し、より良い教育環境の整備と教育の質の向上を図るため、学校の適正規模・適正配置を推進します。		
関連施策	【2-3】教育環境の整備・充実	根拠法令 関連計画	学校教育法 公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引(文部科学省) 印西市教育振興基本計画 印西市学校適正規模・適正配置基本方針
取組方針	学校の適正規模・適正配置の推進		
総合戦略	基本目標③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
関係予算 (大事業予算)	学校適正配置に要する経費		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	- 学校の適正規模・適正配置の推進 - 学校適正配置審議会の開催 - 保護者説明会等の実施	- 学校の適正規模・適正配置の推進 - 学校適正配置審議会の開催 - 保護者説明会等の実施	- 学校の適正規模・適正配置の推進 - 学校適正配置審議会の開催 - 保護者説明会等の実施
事業費	3,510千円	161千円	161千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	印西市学校適正配置審議会の開催回数	回	2	2	2
	保護者説明会等の開催	回	実施	実施	実施
成果指標	学校適正配置の推進	目標値	学校適正配置の推進については、保護者や地域住民の理解と協力が必要不可欠であるため、目標指標は設定しない。		

30 情報化社会に対応した教育の推進

1. 事業の概要

担当課:学務課

事業の実施目的 及び概要	国が提唱するGIGAスクール構想の実現に向け、情報化社会に対応した教育を実施するため、無線LANやパソコンなどのICT環境の整備を推進します。 また、研修等を通じた教員の ICT 活用指導力の向上や情報モラル教育等、ハード・ソフトの両面から情報教育の充実を図ります。		
関連施策	【2-3】 教育環境の整備・充実	根拠法令 関連計画	印西市教育振興基本計画 印西市第4次情報化計画
取組方針	情報化社会に対応した教育の推進		
総合戦略	基本目標③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
関係予算 (大事業予算)	小学校ICT環境整備事業、中学校ICT環境整備事業、教育情報収集・活用事業、小学校管理運営に要する経費、中学校管理運営に要する経費		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	・1人1台の児童生徒用パソコン等の整備(児童生徒増及び学級増分) ・ICT支援員の配置	・1人1台の児童生徒用パソコン等の整備(児童生徒増及び学級増分) ・ICT支援員の配置	・1人1台の児童生徒用パソコン等の整備(児童生徒増及び学級増分) ・ICT支援員の配置 ・校務用パソコン入替え
事業費	96,291千円	112,000千円	178,000千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	教育用パソコン整備台数	台	335	739	434
	ICT教員研修回数	回	9	9	9
成果指標	教育用パソコン整備率	%	100	100	100
	ICT教員研修参加率	%	100	100	100

31 信頼される学校づくり

1. 事業の概要

担当課:指導課

事業の実施目的 及び概要	生活全般における安全確保のために必要な事項を実践的に理解し、自他の生命尊重を基盤として生涯を通じて安全な生活を送る基礎を培うため、安全に関する資質・能力を育てます。 また、社会に開かれた教育課程の実現に向け、家庭や地域に対してホームページや学校だより等を活用して、積極的に学校の状況を情報発信し、学校・家庭・地域の連携・協働を推進します。		
関連施策	【2-3】教育環境の整備・充実	根拠法令 関連計画	印西市教育振興基本計画 印西市第4次情報化計画
取組方針	信頼される学校づくり		
総合戦略	基本目標③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
関係予算 (大事業予算)	教育情報収集・活用事業、学習指導の充実事業、学校安全事業、日本スポーツ振興センター事業		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容及び数量)	- 交通安全教室の実施(全小中学校) - 防犯教室の実施(全小中学校、幼稚園2園) - 防犯ブザーの貸与 - 自転車通学用ヘルメットの貸与 - メール配信システムの活用(全小中学校) - 印西市通学路交通安全プログラムに基づいた通学路点検の実施及び関係各課・関係機関との連携 - 日本スポーツ振興センター災害共済給付制度への加入推奨及び請求に係る事務手続き等の実施 - 学校ホームページや学校だより等を活用した学校広報の充実 - 地域ボランティアの活動支援	- 交通安全教室の実施(全小中学校) - 防犯教室の実施(全小中学校、幼稚園2園) - 防犯ブザーの貸与 - 自転車通学用ヘルメットの貸与 - メール配信システムの活用(全小中学校) - 印西市通学路交通安全プログラムに基づいた通学路点検の実施及び関係各課・関係機関との連携 - 日本スポーツ振興センター災害共済給付制度への加入推奨及び請求に係る事務手続き等の実施 - 学校ホームページや学校だより等を活用した学校広報の充実 - 地域ボランティアの活動支援	- 交通安全教室の実施(全小中学校) - 防犯教室の実施(全小中学校、幼稚園2園) - 防犯ブザーの貸与 - 自転車通学用ヘルメットの貸与 - メール配信システムの活用(全小中学校) - 印西市通学路交通安全プログラムに基づいた通学路点検の実施及び関係各課・関係機関との連携 - 日本スポーツ振興センター災害共済給付制度への加入推奨及び請求に係る事務手続き等の実施 - 学校ホームページや学校だより等を活用した学校広報の充実 - 地域ボランティアの活動支援
事業費	116,065千円	116,065千円	116,065千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	交通安全教室の実施校数	校	全小中学校	全小中学校	全小中学校
	対象者への自転車通学用ヘルメットの貸与率	%	100	100	100
	メール配信システムの活用	回	随時	随時	随時
	印西市通学路交通安全プログラムに基づいた通学路点検の実施校数	校	全小中学校	全小中学校	全小中学校
	学校HPの更新		随時	随時	随時
成果指標	重大交通事故の発生件数	件	0	0	0
	自転車通学時における重大交通事故の発生件数	件	0	0	0
	メール配信システムへの登録率(家庭数)	%	95	95	95
	通学路の改善対応箇所(公表値)	箇所	7	7	7
	学校HPへの年間アクセス総数	件	360万	360万	360万

32 文化・芸術活動の推進

1. 事業の概要

担当課:生涯学習課

事業の実施目的 及び概要	市民により豊かな心を育み生活に潤いをもたらしていただくことを目的とし、市民が様々な文化や芸術に触れることのできる環境づくりの推進を目標とします。文化・芸術振興のための施設整備や改修を計画的に行い、発表の場を確保するとともに、自主的な文化・芸術活動を積極的に支援し、市民のニーズに合った文化・芸術活動の推進に取り組みます。		
関連施策	【2-4】 歴史・文化の保護・活用と芸術活動の振興	根拠法令 関連計画	社会教育法、文化芸術振興基本法、劇場・音楽堂等の活性化に関する法律、印西市文化ホールの設置及び管理に関する条例、印西市文化ホール事業基金条例、印西市教育振興基本計画、印西市公共施設適正配置アクションプラン
取組方針	文化・芸術活動の推進		
総合戦略	基本目標②新しいひとの流れをつくる 基本目標④ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	文化振興活動に要する経費、文化ホール施設管理に要する経費、文化ホール事業基金繰出金		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・市民文化祭の開催 ・芸術文化活動への共催・後援 ・芸術文化振興団体との連携、運営支援 ・(仮称)千葉ニュータウン中央駅圏複合施設(多目的ホール及びギャラリー)準備手続 ・(仮称)印西音楽祭の準備 ・文化芸術に触れる機会の提供 ・市民の自主的な文化・芸術活動の支援 ・文化ホール指定管理者制度の導入検討	・市民文化祭の開催 ・芸術文化活動への共催・後援 ・芸術文化振興団体との連携、運営支援 ・(仮称)千葉ニュータウン中央駅圏複合施設(多目的ホール及びギャラリー)設計・建設 ・(仮称)印西音楽祭の実施 ・文化芸術に触れる機会の提供 ・市民の自主的な文化・芸術活動の支援 ・文化ホール指定管理者制度の導入検討及び手続き	・市民文化祭の開催 ・芸術文化活動への共催・後援 ・芸術文化振興団体との連携、運営支援 ・(仮称)千葉ニュータウン中央駅圏複合施設(多目的ホール及びギャラリー)設計・建設 ・(仮称)印西音楽祭の実施 ・文化芸術に触れる機会の提供 ・市民の自主的な文化・芸術活動の支援 ・文化ホール指定管理者制度の導入
事業費	100,508千円	103,508千円	100,508千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	市民文化祭への参加・出品募集の周知	回	3	3	3
	市民文化祭開催の周知	回	4	4	4
	芸術文化活動への共催・後援の周知	回	2	2	2
	文化ホール主催事業の広報・HP掲載	回	16	16	16
	文化ホール機関情報紙の発行	回	12	12	12
成果指標	市民文化祭への参加・出品数	点	250	250	250
	市民文化祭来場者数	人	1,200	1,250	1,300
	芸術文化活動への共催・後援数	件	5	10	15
	文化ホール利用率 (大森図書館除く)	%	50	50	50
	チケット売上率(有料公演有効チケット枚数に対する売上枚数)	%	80	80	80

33 文化財の保護・活用の推進

1. 事業の概要

担当課:生涯学習課

事業の実施目的 及び概要	地域に対する愛着心を醸成することを目的とし、本市に残る各種の有形・無形文化財、埋蔵文化財の保護や保存及び活用を進めます。先人の残した文化遺産である本市の歴史や文化財の価値や意義を踏まえ、次世代に適切に継承していくため、資料に触れる環境整備に努めます。		
関連施策	【2-4】 歴史・文化の保護・活用と芸術活動の振興	根拠法令 関連計画	博物館法、文化財保護法、印西市立印旛歴史民俗資料館の設置及び管理に関する条例、印西市文化財保護条例、印西市教育振興基本計画、印西市公共施設適正配置アクションプラン
取組方針	文化財の保護・活用の推進		
総合戦略	基本目標②新しいひとの流れをつくる 基本目標④ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	文化財審議会運営に要する経費、文化財保護調査事業、文化財基礎調査事業、資料整理保管に要する経費、歴史民俗資料館運営委員会に要する経費、資料館施設管理に要する経費、資料館事業活動費、資料館運営事務に要する経費		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・仏像調査(印旛地区) ・石造物調査の準備(印旛地区) ・石造物調査報告書(本埜地区)の刊行準備 ・市内遺跡発掘調査及び報告書の刊行 ・市内史跡維持管理事業 ・有形・無形文化財保護に対する補助 ・貝化石分類事業の実施 ・民俗資料活用事業の実施 ・歴史民俗資料館展示・資料の収集・整理保管・調査研究・普及事業の実施 ・歴史民俗資料館研究紀要刊行 ・収蔵資料データベース化の検討	・道作1号墳調査報告書の刊行 ・仏像調査報告書(印旛地区)の刊行準備 ・石造物調査報告書(本埜地区)の刊行 ・石造物調査の実施(印旛地区) ・市内遺跡発掘調査及び報告書の刊行 ・市内史跡維持管理事業 ・有形・無形文化財保護に対する補助 ・貝化石分類事業の実施 ・民俗資料活用事業の実施 ・歴史民俗資料館展示・資料の収集・整理保管・調査研究・普及事業の実施 ・歴史民俗資料館研究紀要刊行 ・収蔵資料データベース化の検討 ・木下交流の杜歴史資料センター集約化に伴う検討	・仏像調査報告書(印旛地区)の刊行準備 ・石造物調査の実施(印旛地区) ・社寺建造物基礎調査の検討 ・市内遺跡発掘調査及び報告書の刊行 ・市内史跡維持管理事業 ・有形・無形文化財保護に対する補助 ・貝化石分類事業の実施 ・民俗資料活用事業の実施 ・歴史民俗資料館展示・資料の収集・整理保管・調査研究・普及事業の実施 ・歴史民俗資料館研究紀要刊行 ・収蔵資料データベース化の検討 ・木下交流の杜歴史資料センター集約化に伴う検討
事業費	17,266千円	40,000千円	24,000千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	調査報告書・パンフレットの刊行	部	600	600	600
	調査報告書・パンフレット刊行の周知	回	3	3	3
	文化財等活用事業の周知	回	6	6	6
	歴史民俗資料館運営事業における利用資料数	点	300	300	300
	歴史民俗資料館企画展・講座、調査等実施回数	回	5	5	5
成果指標	調査報告書・パンフレットの販売・配布数	冊	300	350	350
	文化財等活用事業参加者数	人	50	60	70
	歴史民俗資料館収集資料数	点	65,000	65,020	65,040
	歴史民俗資料館入館者数	人	900	900	900

34 市史編さん事業や地域史料の保存

1. 事業の概要

担当課:生涯学習課

事業の実施目的 及び概要	市民の活動を記録した地域資料を次世代に引き継ぎ、郷土の歴史・文化への関心・理解・愛郷心の高揚を育むため、歴史的公文書の移管並びに歴史資料や古文書を収集し、整理・調査研究・保存に努めるとともに、その活用を図ります。 また、市史編さん事業の実施により、市の歴史的変遷を学術的かつ系統的に記述した市史を順次刊行し、市民共有の財産として後世に継承します。		
関連施策	【2-4】 歴史・文化の保護・活用と芸術活動の振興	根拠法令 関連計画	木下交流の杜歴史資料センター設置及び管理に関する条例、木下交流の杜歴史資料センター設置及び管理に関する条例施行規則、印西市史編さん事業基本方針、博物館法、文書管理法、公文書館法、国立公文書館法
取組方針	市史編さん事業や地域史料の保存		
総合戦略	基本目標②新しいひとの流れをつくる 基本目標④ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
関係予算 (大事業予算)	市史刊行事業、歴史資料センター施設管理に要する経費、歴史資料センター事業活動費、歴史資料センター運営事務に要する経費、市史編さん委員会運営に要する経費		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容及び数量)	- 古文書等の収集・整理保管 - 歴史公文書の収集・整理保管 - 市史刊行事業の実施 - 市史(通史編(近現代)の執筆)・各専門部会の資料収集・調査、市史研究誌刊行、市史刊行物頒布 - 資料のくん蒸 - 市史編さん講演会等の実施 - 常設展示の一部展示替え - 木下交流の杜歴史資料センターの管理・運営	- 古文書等の収集・整理保管 - 歴史公文書の収集・整理保管 - 市史刊行事業の実施 - 市史(通史編(近現代)刊行)・各専門部会の資料収集・調査、市史刊行物頒布 - 資料のくん蒸 - 市史編さん講演会等の実施 - 常設展示の一部展示替え - 木下交流の杜歴史資料センターの管理・運営 - 資料館との集約化に伴う検討等	- 古文書等の収集・整理保管 - 歴史公文書の収集・整理保管 - 市史刊行事業の実施 - 各専門部会の資料収集・調査、市史研究誌刊行、市史刊行物頒布 - 資料のくん蒸 - 市史編さん講演会等の実施 - 常設展示の一部展示替え - 木下交流の杜歴史資料センターの管理・運営 - 資料館との集約化に伴う検討等
事業費	13,503千円	17,475千円	15,500千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	市史編さん委員会の開催	回	2	2	2
	専門部会の開催(中世)	回	2	4	4
	専門部会の開催(近世)	回	3	3	4
	専門部会の開催(近・現代)	回	3	6	-
成果指標	市史刊行物等の頒布	部	58	59	61
	市史編さん講演会等の参加者数	人	60	60	60
	木下交流の杜歴史資料センターの来所者数	人	3,000	3,000	3,000

35 多様な学習機会の提供

1. 事業の概要

担当課:生涯学習課

事業の実施目的 及び概要	市民の関心や参加意欲の向上を目指し、市民アカデミーや出前講座で市民の学習に対するニーズや年齢層に合わせた多種多様な学習機会を提供するとともに、様々な生涯学習の取り組みに参加できるよう、生涯学習情報の収集に努め、生涯学習ガイドやホームページによる情報提供の充実を図ります。 また、大学や企業などとの連携・協力した事業を展開し、市民の学習機会の拡充を図ります。		
関連施策	【2-5】生涯学習の推進と青少年の健全育成	根拠法令 関連計画	印西市教育振興基本計画
取組方針	多様な学習機会の提供		
総合戦略	基本目標③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
関係予算 (大事業予算)	生涯学習推進事業		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・生涯学習ガイドの発行 ・ホームページによる情報提供 ・生涯学習講師、指導者情報の充実 ・印西市民アカデミーの実施 ・出前講座の実施 ・高等教育機関等との連携した事業の実施 ・社会教育関係団体の支援	・生涯学習ガイドの発行 ・ホームページによる情報提供 ・生涯学習講師、指導者情報の充実 ・印西市民アカデミーの実施 ・出前講座の実施 ・高等教育機関等との連携した事業の実施 ・社会教育関係団体の支援	・生涯学習ガイドの発行 ・ホームページによる情報提供 ・生涯学習講師、指導者情報の充実 ・印西市民アカデミーの実施 ・出前講座の実施 ・高等教育機関等との連携した事業の実施 ・社会教育関係団体の支援
事業費	833千円	833千円	833千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	生涯学習ガイドのホームページアクセス数	件	700	700	700
	出前講座講座数	件	70	70	70
	市民アカデミー開催数	回	76	76	76
	高等教育機関等との連携した講座数	件	4	5	5
成果指標	出前講座利用申込数	件	85	85	85
	出前講座利用人数	人	2,000	2,000	2,000
	市民アカデミー参加人数	人	60	60	60

36 図書館サービスの充実

1. 事業の概要

担当課:生涯学習課

事業の実施目的 及び概要	市民の読書活動や学習活動を推進し、また、地域における情報やコミュニティの拠点として市民生活に役立つ施設となるよう、従来の来館型サービスの他、電子書籍の導入など非来館型サービスの充実を図り、図書館の利用を促進します。 また、利用しやすい環境整備に努めるため、施設整備のあり方などについて調査・研究します。 さらに、読書活動を深める機会の提供や読書環境の整備・充実に努め、子どもの読書活動を推進します。		
関連施策	【2-5】生涯学習の推進と青少年の健全育成	根拠法令 関連計画	図書館法、印西市立図書館設置条例、 同条例施行規則、印西市教育振興基本 計画、印西市子ども読書活動推進計画 (第三次)、印西市公共施設等総合管理 計画、印西市第4次情報化計画
取組方針	図書館サービスの充実		
総合戦略	基本目標③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
関係予算 (大事業予算)	図書館協議会運営に要する経費、図書館運営事務に要する経費、図書館施設管理に要する経費、図書資料の整備に要する経費、小倉台図書館立替償還金		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容及び数量)	- 資料の収集・管理及び提供 - 電子書籍の導入など非来館型サービスの充実 - そうふけ図書館大規模改修工事の実施 - 子ども読書活動推進計画(第4次)の策定 - ホームページ等による蔵書の公開・予約システム機能の向上 - 図書館システム更新の準備 - 大森図書館指定管理者制度導入の検討 - 図書館サービスに関する計画の検討	- 資料の収集・管理及び提供 - 電子書籍の提供など非来館型サービスの充実 - 子どもの読書活動推進 - 図書館システム更新の実施 - 小林図書館大規模改修工事 - 小倉台図書館大規模改修工事設計 - ホームページ等による蔵書の公開・予約システム機能の向上 - 大森図書館の指定管理者制度導入の検討 - 図書館サービスに関する計画の策定	- 資料の収集・管理及び提供 - ホームページ等による蔵書の公開・予約システム機能の向上 - 電子書籍の提供など非来館型サービスの充実 - 子どもの読書活動推進 - 小林図書館大規模改修工事
事業費	81,632千円	155,646千円	80,874千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	図書資料受入点数	点	12,000	12,000	12,000
	内児童資料受入点数	点	2,500	2,500	2,500
	資料予約件数	件	127,000	127,100	127,200
	電子書籍受入点数	点	300	350	400
成果指標	個人貸出点数	点	820,000	820,500	821,000
	内児童資料貸出点数	点	320,000	320,200	320,400
	レファレンス件数 ※レファレンス-調べものを支援するサービス	件	25,000	25,100	25,200
	電子書籍貸出点数	点	1,000	1,150	1,200

37 生涯学習施設の整備・充実

1. 事業の概要

担当課:生涯学習課

事業の実施目的 及び概要	子どもから高齢者まで市民一人ひとりの多様な学習活動の実践や参画を側面から支援し、自己実現につながる生涯を通じて学習できるまちづくりを推進していきます。 そのためには、多様化する市民ニーズに対応した学習機会を提供するため、各公民館等では年齢層等に対応した事業や地域の特性を生かした事業を展開するとともに、学習の場を提供するため、だれもが安全で安心して快適に施設を使用するため、適正な施設機能の確保に努めていくこととします。		
関連施策	【2-5】生涯学習の推進と青少年の健全育成	根拠法令 関連計画	社会教育法 印西市立公民館の設置及び管理に関する 条例及び規則 印西市立中央駅前地域交流館の設置及 び管理に関する条例及び規則等 印西市教育振興基本計画等
取組方針	生涯学習施設の整備・充実		
総合戦略	基本目標③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
関係予算 (大事業予算)	公民館運営審議会運営費、公民館等運営事務に要する経費、公民館等事業活動費、公民館等施設管理に要する経費		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・公民館等主催事業(子ども対象、大人対象、一般教養事業等)の実施 ・団体育成事業 ・個人学習支援事業 ・貸館事業 ・施設維持管理事業 ・そうふけ公民館大規模改修工事 ・そうふけ公民館大規模改修工事監理業務委託 ・本埜公民館大規模改修工事設計業務委託	・公民館等主催事業(子ども対象、大人対象、一般教養事業等)の実施 ・団体育成事業 ・個人学習支援事業 ・貸館事業 ・施設維持管理事業 ・小林公民館大規模改修工事 ・小林公民館大規模改修工事監理業務委託	・公民館等主催事業(子ども対象、大人対象、一般教養事業等)の実施 ・団体育成事業 ・個人学習支援事業 ・貸館事業 ・施設維持管理事業 ・小林公民館大規模改修工事 ・小林公民館大規模改修工事監理業務委託 ・本埜公民館大規模改修工事 ・本埜公民館大規模改修工事監理業務委託
事業費	1,234,357千円	695,000千円	1,216,000千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	主催事業実施数	事業	70	75	70
	公民館定期利用団体数(利用者登録団体)	団体	230	240	240
成果指標	主催事業参加者数	人	24,000	24,000	23,800
	公民館利用者数	人	200,000	226,000	220,000

38 家庭と地域の教育力の向上と青少年の健全育成

1. 事業の概要

担当課:生涯学習課

事業の実施目的 及び概要	子どもたちを地域ぐるみで守り育てるために、学校・家庭・地域との連携を図り、青少年の健全な育成にむけた活動を行います。 また、家庭における教育力の向上を目指し、市内公立幼稚園・小中学校の初年度の保護者を対象に家庭教育学級を開設します。		
関連施策	【2-5】生涯学習の推進と青少年の健全育成	根拠法令 関連計画	社会教育法 印西市教育振興基本計画 新・放課後子ども総合プラン 次世代育成支援対策推進法他
取組方針	家庭と地域の教育力の向上と青少年の健全育成		
総合戦略	基本目標③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
関係予算 (大事業予算)	青少年相談員運営に要する経費、青少年対策事業活動費、家庭教育学級事業、放課後子ども教室に要する経費		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	・こども110番運営委員会への支援 ・青少年健全育成大会の実施 ・青少年相談員への事業支援 ・放課後子ども教室事業の実施 ・地域ぐるみさわやかコミュニティ推進委員会運営事業への支援 ・家庭教育学級の開設 ・地域学校協働活動の調査・研究	・こども110番運営委員会への支援 ・青少年健全育成大会の実施 ・青少年相談員への事業支援 ・放課後子ども教室事業の実施 ・地域ぐるみさわやかコミュニティ推進委員会運営事業への支援 ・家庭教育学級の開設 ・地域学校協働活動の調査・研究	・こども110番運営委員会への支援 ・青少年健全育成大会の実施 ・青少年相談員への事業支援 ・放課後子ども教室事業の実施 ・地域ぐるみさわやかコミュニティ推進委員会運営事業への支援 ・家庭教育学級の開設 ・地域学校協働活動の検討
事業費	4,364千円	4,900千円	4,750千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	放課後子ども教室開催数	回	24	36	36
	家庭教育学級講座開催総数	回	270	270	270
	家庭教育学級開設学級数	学級	42	42	42
成果指標	こども110番協力家庭・事業所数	件	1,500	1,500	1,500
	放課後子ども教室参加児童数	人	90	110	110
	家庭教育学級講座参加者数	延べ人数	3,900	3,900	3,900

政策 3

地理的優位性をいかした
活力あふれるまちをつくれます

【産業・交流】

39 農業の担い手の確保

1. 事業の概要

担当課:農政課

事業の実施目的 及び概要	農業従事者の高齢化や後継者不足に伴う農地の荒廃等を防ぐため、関係団体と連携を図り、意欲ある担い手への優良農地の利用集積を進めます。		
関連施策	【3-1】 農林業の振興	根拠法令 関連計画	農地中間管理事業の推進に関する法律 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想 印西市農業振興地域整備計画
取組方針	担い手の確保		
総合戦略	基本目標① 安定した雇用を創出する		
関係予算 (大事業予算)	新規就農促進事業、農地中間管理事業に要する経費		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	・新規就農者への支援 ・農業版ハローワーク事業 ・農地中間管理事業	・新規就農者への支援 ・農業版ハローワーク事業 ・農地中間管理事業	・新規就農者への支援 ・農業版ハローワーク事業 ・農地中間管理事業
事業費	9,930千円	9,930千円	9,930千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	農業次世代人材投資資金事業の周知	回	1	1	1
	農業版ハローワーク事業に係る研修会の開催	回	2	2	2
	農地中間管理事業の周知	回	1	1	1
成果指標	農業次世代人材投資資金交付者数	延べ経営 体数	11	12	13
	農業版ハローワーク事業の求職登録者数	延べ人数	124	126	128
	農地中間管理事業のマッチング面積	延べ面積 (ha)	70	71	72

40 農業経営への支援

1. 事業の概要

担当課:農政課

事業の実施目的 及び概要	農業経営の安定化を図るため、認定農業者や新規就農者等の担い手に対する栽培施設整備等への支援を行います。 また、農作物被害の防止対策、主食用米の需給バランスを図るための新規需要米等への作付け、家畜の疾病問題等の経営環境面の改善や畜産物の品質向上への支援を行います。		
関連施策	【3-1】 農林業の振興	根拠法令 関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想
取組方針	農業経営への支援		
総合戦略	基本目標① 安定した雇用を創出する		
関係予算 (大事業予算)	園芸振興事務に要する経費、植物防疫事業、多目的水田農業推進事業、農業経営基盤強化促進事業、家畜防疫事業		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・認定農業者等への各種補助事業 ・植物防疫事業 ・担い手水田利活用高度化対策事業 ・飼料用米等生産拡大支援事業 ・経営所得安定対策等推進事業 ・家畜伝染病予防事業	・認定農業者等への各種補助事業 ・植物防疫事業 ・担い手水田利活用高度化対策事業 ・飼料用米等生産拡大支援事業 ・経営所得安定対策等推進事業 ・家畜伝染病予防事業	・認定農業者等への各種補助事業 ・植物防疫事業 ・担い手水田利活用高度化対策事業 ・飼料用米等生産拡大支援事業 ・経営所得安定対策等推進事業 ・家畜伝染病予防事業
事業費	40,585千円	40,585千円	40,585千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	飼料用米取組への周知	回	1	1	1
成果指標	飼料用米取組面積	ha	65	65	65

41 農業生産基盤の整備

1. 事業の概要

担当課: 農政課

事業の実施目的 及び概要	機能低下した農業の用排水施設の改善や農業の効率化と生産性の向上を図るため、関係団体と連携を図りながら、土地改良施設の改修や農地の面整備等を行う土地改良事業実施主体への支援等により、農業生産基盤の整備に努めます。		
関連施策	【3-1】 農林業の振興	根拠法令 関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想
取組方針	農業生産基盤の整備		
総合戦略	基本目標① 安定した雇用を創出する		
関係予算 (大事業予算)	土地基盤整備事業		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・国営総合農地防災事業(手賀沼地区) ・国営印旛沼二期土地改良事業 ・小規模土地改良事業による農業者等への支援 ・手賀沼地区県営担い手育成基盤整備事業 ・土地改良施設維持管理適正化事業(飛里橋落し排水路整備)	・国営総合農地防災事業(手賀沼地区) ・国営印旛沼二期土地改良事業 ・小規模土地改良事業による農業者等への支援 ・手賀沼地区県営担い手育成基盤整備事業 ・土地改良施設維持管理適正化事業(飛里橋落し排水路整備)	・国営総合農地防災事業(手賀沼地区) ・国営印旛沼二期土地改良事業 ・小規模土地改良事業による農業者等への支援 ・手賀沼地区県営担い手育成基盤整備事業 ・土地改良施設維持管理適正化事業(飛里橋落し排水路整備)
事業費	7,530千円	6,869千円	20,696千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	小規模土地改良事業補助金の周知	回	2	2	2
成果指標	小規模土地改良事業実施率	%	80	80	80

42 農林業を通じた地域振興

1. 事業の概要

担当課: 農政課

事業の実施目的 及び概要	市民の農業への理解と関心を高めるため、農業に親しむ機会を設けるとともに、地元農産物の消費拡大や安全・安心な農産物づくりに関わる取組を支援します。 また、農村環境を保全するため、農地や用排水施設の管理活動や森林の保全に取り組む活動に対し支援等を行います。		
関連施策	【3-1】 農林業の振興	根拠法令 関連計画	農業の有する多面的機能の発揮の促進 に関する法律
取組方針	農林業を通じた地域振興		
総合戦略	基本目標① 安定した雇用を創出する		
関係予算 (大事業予算)	多面的機能・環境保全向上対策事業、産業まつりに要する経費、ふるさと農園振興事業、地産地消推進事業、林業振興事務に要する経費		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・多面的機能支払交付金事業 ・環境保全型農業直接支援対策事業 ・産業まつりの開催 ・ふるさと農園の開園や農業体験教室等の実施 ・農産物地産地消推進事業 ・緑化・森林整備活動事業	・多面的機能支払交付金事業 ・環境保全型農業直接支援対策事業 ・産業まつりの開催 ・ふるさと農園の開園や農業体験教室等の実施 ・農産物地産地消推進事業 ・緑化・森林整備活動事業	・多面的機能支払交付金事業 ・環境保全型農業直接支援対策事業 ・産業まつりの開催 ・ふるさと農園の開園や農業体験教室等の実施 ・農産物地産地消推進事業 ・緑化・森林整備活動事業
事業費	35,440千円	35,440千円	35,440千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	多面的機能支払交付金事業の周知	回	1	1	1
	ふるさと農園の利用案内	回	1	1	1
	農業体験教室の開催 (トマト・イモ栽培体験)	回	2	2	2
	ちばエコ農業の啓発	回	1	1	1
成果指標	多面的機能支払交付金事業活動団体数	団体数	11	12	13
	ふるさと農園利用率	%	90	90	90
	農業体験教室の参加人数 (トマト・イモ栽培体験)	人	400	400	400
	ちばエコ農産物認証件数	件	20	21	22

43 商工業の活性化

1. 事業の概要

担当課:商工観光課

事業の実施目的 及び概要	企業経営の安定化、事業継続などが図られるよう市商工会などの関係機関との連携により、企業への支援事業を推進します。また、企業の設備投資や事業の拡大などに向けて、制度融資や利子補給などの経済的支援を行います。 さらに、地域の活性化を図るため、市にゆかりのある地元産品や特産品などを開発するために必要な支援を行います。		
関連施策	【3-2】 商工業の振興	根拠法令 関連計画	経営発達支援計画
取組方針	商工業の活性化/新たな地元産品の開発の支援		
総合戦略	基本目標① 安定した雇用を創出する		
関係予算 (大事業予算)	商工振興対策事業、中小企業資金融資事業		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	・市商工会への支援 ・中小企業資金融資 ・小規模事業者経営改善資金利子補給金 ・いんざいふるさと地元産品の周知	・市商工会への支援 ・中小企業資金融資 ・小規模事業者経営改善資金利子補給金 ・いんざいふるさと地元産品の周知	・市商工会への支援 ・中小企業資金融資 ・小規模事業者経営改善資金利子補給金 ・いんざいふるさと地元産品の周知
事業費	42,484千円	43,000千円	43,000千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	融資についての記事を広報紙・HPに掲載	回	6	6	6
	いんざいふるさと地元産品の広報紙・HP掲載	回	6	6	6
成果指標	中小企業資金融資利子補給	件	50	50	50
	小規模事業者経営改善利子補給	件	50	50	50
	商工会経営指導員による相談及び指導	回	1,600	1,600	1,600
	いんざいふるさと地元産品の新規登録数	件	0	0	1

44 創業・起業の支援と企業誘致

1. 事業の概要

担当課: 商工観光課

事業の実施目的 及び概要	県や商工会、大学などの関係機関と連携し、創業・起業希望者に対して創業セミナーや相談事業などを行い、市内への創業・起業を促進します。また、成田国際空港や都心などへのアクセス性や安全性など地理的優位性を積極的にPRし、誘致活動を推進します。		
関連施策	【3-3】 起業・雇用の促進	根拠法令 関連計画	創業支援等事業計画
取組方針	企業誘致の実施/創業・起業の支援		
総合戦略	基本目標① 安定した雇用を創出する		
関係予算 (大事業予算)	中小企業資金融資事業、商工振興対策事業、企業誘致推進事業		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・印西市商工会主催のいんざい創業塾の後援 ・千葉県信用保証協会主催の創業支援セミナーの後援 ・創業資金利子補給補助金 ・アクセス性や安全性など地理的優位性をPRする。 ・優良企業への誘致活動 ・市内に進出した企業への新たな優遇制度に取り組む	・印西市商工会主催のいんざい創業塾の後援 ・千葉県信用保証協会主催の創業支援セミナーの後援 ・創業資金利子補給補助金 ・アクセス性や安全性など地理的優位性をPRする。 ・優良企業への誘致活動 ・市内に進出した企業への新たな優遇制度に取り組む	・印西市商工会主催のいんざい創業塾の後援 ・千葉県信用保証協会主催の創業支援セミナーの後援 ・創業資金利子補給補助金 ・アクセス性や安全性など地理的優位性をPRする。 ・優良企業への誘致活動 ・市内に進出した企業への新たな優遇制度に取り組む
事業費	37,091千円	37,000千円	37,000千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	いんざい創業塾や創業支援セミナーの周知	回	6	6	6
	地理的優位性をPR	回	6	6	6
	優良企業への誘致活動	回	6	6	6
成果指標	いんざい創業塾や創業支援セミナーの参加人数	人	45	45	45
	創業資金利子補給補助金	件	10	10	10
	創業についての相談及び指導	件	50	50	50
	新規企業数	社	10	10	10

45 就労支援の充実

1. 事業の概要

担当課: 商工観光課

事業の実施目的 及び概要	ハローワーク成田などの関係機関との連携を図るとともに、本市の就労支援サイト「いんざいお仕事探しナビ」などの就労に関する情報提供の充実を図ります。また、若者、女性、高齢者、障がいのある人等、誰もがそれぞれの意欲や能力を生かしライフスタイルに合わせて働くことができるように、ワークライフバランスや働き方改革について、市民及び企業に意識啓発を図ります。		
関連施策	【3-3】 起業・雇用の促進	根拠法令 関連計画	経営発達支援計画 創業支援等事業計画
取組方針	就労支援の充実/働きやすい環境づくりの推進		
総合戦略	基本目標① 安定した雇用を創出する		
関係予算 (大事業予算)	商工振興対策事業		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容 及び数量)	・就労に関する情報提供 ・就労セミナーの開催 ・就労支援サイト「いんざいお仕事探しナビ」の運営 ・ワークライフバランスや働き方改革についての周知	・就労に関する情報提供 ・就労セミナーの開催 ・就労支援サイト「いんざいお仕事探しナビ」の運営 ・ワークライフバランスや働き方改革についての周知	・就労に関する情報提供 ・就労セミナーの開催 ・就労支援サイト「いんざいお仕事探しナビ」の運営 ・ワークライフバランスや働き方改革についての周知
事業費	853千円	853千円	900千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	就労支援セミナー開催回数	回	3	3	3
	就労支援に関する情報提供	回	12	12	12
	ワークライフバランスや働き方改革についてのセミナー開催回数	回	0	1	1
成果指標	就労支援セミナー参加者数	人	100	100	100
	新規就労支援サイト登録事業所数	事業所	50	50	50
	ワークライフバランスや働き方改革についてのセミナー参加者数	人	0	20	20

46 シティプロモーションの推進

1. 事業の概要

担当課:シティプロモーション課

事業の実施目的 及び概要	地域の貴重な財産である人や自然、文化、産業、都市基盤などの「まちの魅力」を磨き上げるとともに、新たな魅力を創出することにより、選び続けてもらうためのまちづくりを行います。また、効果的かつ積極的に市内外にプロモーションしていくことで、「移住促進による人口増」、「定住促進による定着化」、「交流促進による流入増」につなげていきます。 また、東京2020オリンピック・パラリンピックの事前キャンプを受け入れることにより、オリンピック・パラリンピックの機運を高め、異文化理解や国際交流の促進につなげていきます。		
関連施策	【3-4】 定住交流の促進	根拠法令 関連計画	印西市シティプロモーションプラン
取組方針	シティプロモーションの推進		
総合戦略	基本目標② 新しいひとの流れをつくる		
関係予算 (大事業予算)	シティプロモーションに要する経費、東京オリンピック・パラリンピック誘致等推進に要する経費		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・シティプロモーションプランの進行管理 ・シティプロモーション支援業務 ・ふるさと納税を活用した市のPR ・プロモーションイベントの実施 ・市内外のイベントでのプロモーション実施 ・市のマスコットキャラクターによるPR ・東京2020オリンピック・パラリンピック各種競技事前キャンプ	・シティプロモーションプランの進行管理 ・シティプロモーションコンテンツ支援業務 ・ふるさと納税を活用した市のPR ・プロモーションイベントの実施 ・市内外のイベントでのプロモーションの実施 ・市のマスコットキャラクターによるPR ・WEB調査	・シティプロモーションプランの進行管理 ・シティプロモーションコンテンツ支援業務 ・ふるさと納税を活用した市のPR ・プロモーションイベントの実施 ・市内外イベントでのプロモーションの実施 ・市のマスコットキャラクターによるPR
事業費	150,060千円	78,000千円	80,000千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	マスコミへの情報提供	件	60	63	66
	ふるさと納税返礼品目数	件	30	32	34
	プロモーション事業数	件	10	12	14
成果指標	ふるさと納税件数	件	744	772	805
	シティプロモーション専用ホームページアクセス数	件	160,000	170,000	180,000

47 国際化の推進

1. 事業の概要

担当課:企画政策課

事業の実施目的 及び概要	外国人を含めたすべての市民が互いの文化や価値観を受け入れ、理解しあいながら、ともにいきいきと暮らせる多文化共生のまちづくりを進めていくため、日本人の多文化共生意識の醸成や外国人が安心して暮らせる取組等を推進します。		
関連施策	【3-4】 定住交流の促進	根拠法令 関連計画	印西市国際化推進方針
取組方針	国際化の推進		
総合戦略	基本目標② 新しいひとの流れをつくる		
関係予算 (大事業予算)	国際化推進事業		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・国際化推進懇談会の開催 ・多様な市民を対象とした異文化理解推進事業の実施 ・市民主体の国際理解・交流事業の活動支援 ・外国人市民相談事業の実施 ・外国人市民への生活・行政情報の提供 ・日本語教室の活動支援	・国際化推進懇談会の開催 ・多様な市民を対象とした異文化理解推進事業の実施 ・市民主体の国際理解・交流事業の活動支援 ・外国人市民相談事業の実施 ・外国人市民への生活・行政情報の提供 ・日本語教室の活動支援	・国際化推進懇談会の開催 ・多様な市民を対象とした異文化理解推進事業の実施 ・市民主体の国際理解・交流事業の活動支援 ・外国人市民相談事業の実施 ・外国人市民への生活・行政情報の提供 ・日本語教室の活動支援
事業費	1,380千円	1,380千円	1,380千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	国際化推進懇談会の開催	回	2	2	2
	異文化理解講座の開催	回	6	6	6
	職員研修の実施	回	1	1	1
	外国人相談の開催周知	回	12	12	12
	NEWSLETTER及び「外国人のみなさんへ」の発行	回	24	24	24
成果指標	異文化理解講座の参加者数	延べ人数	170	170	170
	職員研修の参加者数	延べ人数	30	30	30
	国際理解・交流事業の参加者数	延べ人数(語学講座は実数)	250	250	250
	NEWSLETTERの配布・閲覧件数	件	2,400	2,410	2,420

48 観光資源の活用による地域の活性化

1. 事業の概要

担当課: 商工観光課、企画政策課、都市整備課

事業の実施目的 及び概要	点在する文化財や市を囲む水資源、商業施設を再評価するとともに、地域に眠る観光資源の発掘や新たな魅力を発見します。また、それぞれを結ぶ観光モデルコースやガイドマップなどの充実を図り、市内の周遊や商業施設の誘客を図り、活性化につなげていきます。		
関連施策	【3-5】観光資源の活用と観光の振興	根拠法令 関連計画	木下駅南口公共用地活用検討方針
取組方針	観光資源の活用による地域の活性化 ／観光資源の創出／観光資源の周知		
総合戦略	基本目標② 新しいひとの流れをつくる		
関係予算 (大事業予算)	観光資源の管理運営、観光支援事業、観光施設維持管理事業、(仮称)にぎわい広場整備事業		

2. 年度別実施内容及び事業費

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
年度毎の実施内容 (具体的な内容及び数量)	・大六天再整備事業(設計業務) ・観光施設の維持管理 ・観光イベントへの支援 ・観光情報の発信 ・観光モデルコース等の検討・準備 ・観光協会への支援 ・各種協議会との協議 ・(仮称)にぎわい広場整備に係る測量・設計	・大六天再整備事業(工事) ・観光施設の維持管理 ・観光イベントへの支援 ・観光情報の発信 ・観光モデルコース等の作成及び次年度計画の検討・準備 ・観光協会への支援 ・(仮称)にぎわい広場整備工事	・観光施設の維持管理 ・観光イベントへの支援 ・観光情報の発信 ・観光モデルコース等の作成及び次年度計画の検討・準備 ・観光協会への支援 ・(仮称)にぎわい広場整備工事
事業費	67,596千円	935,000千円	130,000千円

3. 指標(目標値)

	指標内容	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標	観光イベント等に係る観光協会との打ち合わせ回数	回	3	4	5
	市内外の観光イベント参加回数	回	3	3	4
	観光モデルコース等の配布総数	冊(年)	6,000	6,000	7,000
	HPやSNS等の活用した情報発信	回	80	85	90
	観光モデルコース等の作成	コース (延べ)	0	1	2
成果指標	観光入込客数	人	1,060,000	1,070,000	1,080,000
	HPやSNS等の閲覧回数	回	57,000	58,000	59,000
	観光資源の発掘及び再整備	箇所 (延べ)	0	1	1